

2016（平成28）年度 中小企業・経営研究所報

2016.4.1～2017.3.31

- I. 運営委員会の開催
- II. 研究所員会の開催
- III. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み
- IV. 補助金の獲得
- V. 研究活動
- VI. 『第18回中小研フォーラム』の開催
- VII. 国際学術交流への取り組み
- VIII. 資料活動
- IX. 刊行物
- X. 対外活動
- XI. 研究所人事
- XII. その他

I. 運営委員会の開催

第1回 2016（平成28）年4月22日（金）11：32～11：46

議 題 1. 審議事項

（1）『経営経済』第52号編集企画について

2. 報告事項

（1）中小研フォーラム第18回について

（2）第4回・第5回中小研セミナーについて

（3）事務連絡等

第2回 2016（平成28）年7月1日（金）11：30～11：57

議 題 1. 審議事項

（1）中小企業基盤整備機構近畿本部との包括連携に関する基本協定書締結について

（2）大阪府商工労働部との包括連携に関する覚書締結について

2. 報告事項

（1）「漢陽大学校経済研究所との第13回共同研究発表会」について

（2）「第4回・第5回中小研セミナー」について

(3) 事務連絡等

第3回 2016(平成28)年9月30日(金) 11:53~12:17

議 題 1. 審議事項

(1) 2016年度産官学連携特別研究所員の委嘱について

2. 報告事項

(1) 第13回漢陽大学校との共同研究発表会について

(2) 事務連絡等

第4回 2016(平成28)年10月21日(金) 11:40~12:10

議 題 1. 審議事項

(1) 2017年度事業計画書について

(2) 大阪経済大学中小企業・経営研究所共同研究費支出に関する内規改定について

2. 報告事項

(1) 事務連絡等

第5回 2017(平成29)年2月13日(月) 11:32~11:53

議 題 1. 審議事項

(1) 中小企業・経営研究所所長の選出について

(2) 2017年度中小研共同研究費配分案について

(3) 中小企業・経営研究所共同研究費規程の改定について

2. 報告事項

(1) 事務連絡等

第6回 2017(平成29)年3月10日(金) 12:00~12:25

議 題 1. 審議事項

(1) 『経営経済』(第53号)編集企画(案)について

2. 報告事項

(1) 中小研セミナーについて

(2) 大阪経済大学中小企業・経営研究所共同研究費支出に関する内規の改定について

(3) 事務連絡等

Ⅱ. 研究所員会の開催

2017(平成29)年3月30日(木) 13:32~15:07

議 題 1. 共同研究各グループの2016年度活動報告

2. 第1回所員会

(1) 中小研共同研究費2017年度予算配分について

（2）その他事務連絡

Ⅲ. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み

中小企業・経営研究所 自己点検・自己評価委員会

「自己点検・自己評価 目標設定・進捗状況報告シート（2014～2016年度）」による自己点検・自己評価を行う。

Ⅳ. 補助金の獲得

2016（平成28）年度も以下のように補助金を得た。

・ 研究所費：「私立大学校等経常費補助金特別補助 Ⅳ. 大学院等の機能の高度化への支援 2. 研究施設運営支援」（日本私立学校振興・共済事業団へ提出）

申 請 額：33,999千円

補助金額：14,209千円

Ⅴ. 研究活動

A. 共同研究【2016（平成28）～2017（平成29）年度】

1. 『東アジアにおける日本企業と中華系企業』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：吉田建一郎（経済学部准教授）

「東アジア日本人商工会議所資料の日本・中華系企業認識」

研究分担者：山本俊一郎（経済学部教授）

「産業集積地域における中小零細製造企業の取引連関の変容」

遠原 智文（経営学部准教授）

「日本企業と中華系企業の高度専門職活用法比較分析」

藤井 大輔（経済学部講師）

「東アジアにおける日本企業と中華系企業の立地比較分析」

松岡 憲司（龍谷大学経済学部教授）

「東アジアの市場構造，競争政策に関する産業組織論的分析」

② 共同研究費配分額 2016年度：1,700,000円

2. 『グローバルゼーションの中での地域復興』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：伊藤 大一（経済学部准教授）

「グローバルゼーションの中での雇用問題」

研究分担者：伊藤 裕人（経営学部教授）

「グローバリゼーションの中での地域と企業・起業家」

後藤 一郎（経営学部教授）

「グローバリゼーションの中での流通問題」

重光 美恵（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での人材流動」

小川 貴之（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での地域と産業の復興支援」

中尾田 宏（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での企業の資金調達環境」

阿部 聖（愛知大学地域政策学部教授）

「グローバリゼーションの中での地域企業」

田中 幹大（立命館大学経営学部准教授）

「グローバリゼーションの中での産業集積」

② 共同研究費配分額 2016年度：1,800,000円

3. 『アントレプレナーシップ研究』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：江島 由裕（経営学部教授）

「ファミリー／スタートアップ・アントレプレナーシップの研究
－機会，戦略態度，環境，成果－」

研究分担者：吉野 忠男（経営学部教授）

「スタート・アップ期における起業家活動とイノベーション－その
成長・発展要因の研究－」

足代 訓史（経営学部准教授）

「ICT 業界における企業家的な戦略転換及びビジネスモデル革新の
メカニズムに関する研究」

河本 光弘（札幌国際大学観光学部准教授）

「観光事業における起業及びその要因の調査，分析」

Brian S. Anderson (Assistant Professor University of Missouri-
Kansas City)

「The antecedents, consequences, and ontological, assumptions
underlying entrepreneurial orientation.」

② 共同研究費配分額 2016年度：1,750,000円

4. 『企業の国際化とサービス・イノベーションに関する研究－中小企業の戦略と政策支援を中心に－』 グループ

①研究組織・研究課題

研究代表者：太田 一樹（経営学部教授）

「企業の国際化とサービス・イノベーション」

研究分担者：井形 浩治（経営学部教授）

「日本企業のガバナンス戦略」

田中 健吾（経営学部教授）

「国際化する組織の従業員ストレスと人材育成」

高原 龍二（経営学部准教授）

「サービス・イノベーションとリーダーシップ」

平井 拓己（プール学院大学短期大学部准教授）

「サービス・イノベーションと地域経済」

越村惣次郎（大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター主任研究員）

「企業の価値向上と国際化のための政策支援の課題」

② 共同研究費配分額 2016年度：1,750,000円

B. 個人研究【2016（平成28）～2017（平成29）年度】

今期間の該当者なし

Ⅵ. 『第18回中小研フォーラム』の開催

日 時：2016年5月21日（土）14：00～16：30

場 所：大阪経済大学 B 館 B-32教室

テーマ：中国経済の今後と日本の中小企業

<第1部>基調講演

「中国経済の現状と産業政策－上海など大都市を中心に－」

報告者 陳 子雷（上海對外経済貿易大学教授，日本経済研究センター主任）

<第2部>調査研究報告

「中小企業の国際化と現地化の課題」

報告者 越村惣次郎（大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター主任研究員）

<第3部>討論会

モデレータ 太田 一樹（中小企業・経営研究所所長）

Ⅶ. 国際学術交流への取り組み

（1）漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく交換研究者の派遣

・受入研究者：なし

・派遣研究者：なし

(2) 第13回 中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会

当研究所と漢陽大学校経済研究所（韓国・ソウル特別市）との間で1998年12月に学術交流協定が締結され、以来毎年、相互の研究者の派遣・受入を行っている。2004年度からは、相互の研究者の研究成果を発表する場としての「共同研究発表会」を開催することになった。その基本課題を「日本、韓国、中国に係わる経済・経営問題、即ち東アジア経済圏の経済、経営活動」について研究・議論を深めることにしている。そこから共同研究が始まることを期待しての交流会である。

第1回（2004年）、第3回（2006年）、第5回（2008年）、第7回（2010年）、第9回（2012年）、第11回（2014年）は漢陽大学校にて、第2回（2005年）、第4回（2007年）、第6回（2009年）、第8回（2011年）、第10回（2013年）、第12回（2015年）は本学にて開催した。今回第13回目は、漢陽大学校にて“Sustainable Growth for the Asian Economy and Business”というテーマで11月4日（金）に開催した。報告、コメント等は全て英語で行い、盛会のうちに終了した。

この共同研究発表会は、今後も開催校を、漢陽大学校、本学と交互に交替しながら毎年継続していく計画である。

【プログラム】

The 13th HERI-ISBR Joint Symposium

“Sustainable Growth for the Asian Economy and Business”

日時：2016年11月4日（金）9：00～12：45

場所：漢陽大学校経済金融大学棟101会議室

開会の挨拶

Yungsan Kim（漢陽大学校経済金融大学学長）

太田 一樹（大阪経済大学中小企業・経営研究所所長）

第1報告

テーマ：“Transition of Son Preference: Child Gender and Parental Inputs in Korea”

報告者：Eleanor Jawon Choi（漢陽大学校経済金融大学准教授）

コメンテータ：Jungmo Yoon（漢陽大学校経済金融大学准教授）

第2報告

テーマ：“The Problem of Industry-Government-Academia Cooperation for Small Enterprises: The Case of Higashiyodogawa-ward, Osaka”

報告者：山本俊一郎（本学経済学部教授）

コメンテータ：Booil Philip Jeon（漢陽大学校経済金融大学教授）

第3 報告

テーマ：“Minimum Wage Effects: Empirical Evidence from Japan”

報告者：山口 雅生（本学経済学部准教授）

コメンテータ：Jeong Hwan Lee（漢陽大学校経済金融大学准教授）

第4 報告

テーマ：“Effects of a Holiday Trip on Health and Quality of Life: Evidence from a Natural Experiment in South Korea”

報告者：Cheol-Sung Park（漢陽大学校経済金融大学教授）

コメンテータ：Songman Kang（漢陽大学校経済金融大学准教授）

閉会の挨拶

Daekeun Park（漢陽大学校経済研究所所長）

太田 一樹（大阪経済大学中小企業・経営研究所所長）

（3）復旦大学日本研究センター

なし

VIII. 資料活動

1. 資料収集の状況とその利用

（1）資料収集の特徴

当所が収集する文献は、概ね次の3種類に大別することができる。

- ・内外の中小企業に関する文献
- ・企業分析資料－会社史・経済団体史、有価証券報告書等
- ・白書、統計書

（2）利用状況

現在は利用統計の集計は行っていないため、数量的には把握できないが、利用対象者は学内教員、学生、並びに学外者（中小企業研究者、学生、行政機関関係者、経済団体職員、企業関係者等）であった。

（3）年間受入数

- ・図書、資料、年報 和 2,276冊、洋 71冊
- ・雑誌 和 416タイトル 洋 26タイトル
- ・有価証券報告書 ・eol データベース

（インターネット経由のアクセスと、各年度末に納品されるCD-ROM 版から構成されている。上場企業有価証券報告書・非上場有価証券報告書・新規公開目論見書・企業基本情報

など所収)

*ただし過年度のものは、昭和35年度から冊子版、マイクロ・フィッシュ版、CD-ROM版で保存している。

2. 二次文献の作成

(1) 中小企業関係で継続刊行中の二次文献の作成

- ・「解説および書評」『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業・経営研究所) 2016 No. 1～4
- ・「中小企業に関する文献目録」『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業・経営研究所) 2016 No. 1～4

Ⅸ. 刊行物

1. 『経営経済』第52号 2017(平成29)年1月20日

三島 重顕 「後発薬の普及が大手調剤薬局企業に与える影響(1)
－日本調剤の事例－」

山本俊一郎 「国際競争下におけるプラスチック金型製造業の現状」

太田 一樹, 越村惣次郎 「中小企業の海外展開に関する研究
－新たな現地化問題を中心に」

小谷 融 「株主コミュニティ制度」

Hisao FUJIMOTO “Consumers as Inventory Holders: Consumers’ Purchasing-Consuming Cycle Approach”

第4回中小研セミナー(2016年7月30日)

野田 隆昌 「大阪の町工場がアジア NO.1戦略を語る
－苦悩のリーダー育成とアジア展開の軌跡－」

第5回中小研セミナー(2016年8月6日)

巽 尚之 「鉄腕アトムを救った大阪の中小企業経営者
－手塚治虫『どついたれ』の真実を明かす－」

共同研究成果報告書(2014～2015年度)

山本俊一郎 『東・東南アジアにおける基盤技術産業のダイナミズム－ASEANと日本の自動車関連部品・金型を中心に－』グループ
「国際競争下における金型産業の現状と課題
－北部九州と中国浙江省台州市を事例に－」

藤井 大輔, 吉田建一郎 『アジアにおける産業集積のネットワークに関する研究』グループ
「東アジアの産業構造変動－チャイナ・プラス1の視点から－」

重光 美恵 『グローバリゼーションの中での地域復興』 グループ
「地域復興の新たな潮流－6次産業－」

江島 由裕, 吉野 忠男, 足代 訓史 『アントレプレナーシップ研究』 グループ
「アントレプレナーシップ研究」グループ研究成果報告書

太田 一樹 『グローバル時代における日本企業のマネジメント戦略と政策支援に関する研究－アジアを中心に－』 グループ
「アジア市場における日本の中小企業の戦略的課題」

2015（平成27）年度 中小企業・経営研究所報

2. 『中小企業季報』

・2016 No. 1 2016（平成28）年4月20日

土屋隆一郎 「起業初期段階の起業動機の要因－起業希望者アンケート調査を基にした実証分析－」

藤川 健 「日本の金型製造企業の競争力」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2016 No. 2 2016（平成28）年7月20日

長谷川英伸 「中小企業のネットワーク形成に関する一考察－多摩地域の事例を中心に－」

川名 和美, 弘中 史子 「日本の女性起業家の成長・発展と支援環境－雇用と事業成長という視点からの予備的考察－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2016 No. 3 2016（平成28）年10月20日

大田 康博 「地方繊維産地のコミュニティを変革する制度的「外部者」－「よそ者」の動機, 資源, ネットワーク－」

五味 嗣夫 「諏訪地域の産業の今日的課題に関する一考察」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2016 No. 4 2017（平成29）年1月20日

山下紗矢佳 「小規模事業者によるイノベーション－企業家論の視点より－」

新井 大輔 「金融検査・監督方針の転換とリレーションシップバンキング」

岡田 浩一（短信）日本中小企業学会第36回全国大会記～統一論題「『地方創生』と中小企業－地域企業の役割と自治体行政の役割－」～

太田 一樹（短信）「大阪経済大学中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所共催の第13回共同研究発表会」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

3. 『Small Business Monograph』

当年度休刊

X. 対外活動

(1) 対外経済団体・関係機関への協力

- 1) 専門図書館協議会
- 2) 大阪府商工労働部との官学連携
- 3) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構との官学連携

XI. 研究所人事

所 長 太田 一樹

運営委員 藤井 大輔, 眞島 宏明, 大瀧 友織, 田島 良輝, 野田 勝子

研究所員

[経済学部] 山本俊一郎, 吉田建一郎, 藤井 大輔, 伊藤 大一, 重光 美恵, 小川 貴之,
中尾田 宏

[経営学部] 遠原 智文, 伊藤 裕人, 後藤 一郎, 太田 一樹, 井形 浩治, 田中 健吾,
高原 龍二, 江島 由裕, 吉野 忠男, 足代 訓史

[特別研究所員] 松岡 憲司 (龍谷大学経済学部教授), 阿部 聖 (愛知大学地域政策学部教授), 田中 幹大 (立命館大学経営学部准教授), Brian S. Anderson (Assistant Professor University of Missouri-Kansas City), 河本 光弘 (札幌国際大学観光学部准教授), 平井 拓己 (プール学院大学短期大学部准教授), 越村惣次郎 (大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター主任研究員)

事務職員 野田 勝子, 門口 順子, 棟近有美子

準 職 員 宮地 詠子, 小笠原洋子

XII. その他

特記事項なし